

（様式1）

番 号
令和8年5月7日

〇〇地域県政総合センター所長

住所又は所在地 神奈川県〇〇市〇×▽1丁目2番地34号
氏名又は団体の名称 神奈川 県子

神奈川県スマート農業推進事業計画書の提出について

このことについて、別添のとおり提出します。

神奈川県スマート農業推進事業計画書

（小型農業機械電動化・自動化支援事業）

1 補助事業者

ふりがな	かながわ けんこ
氏名 (又は団体名及び代表者名)	神奈川県子
住所 (又は所在地)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 神奈川県〇〇市〇×▽1丁目2番地34号
連絡先	電話：(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇
	携帯番号：(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇
	ファクシミリ：(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇
	E-mail：〇〇〇〇〇@〇〇.jp

2 経営の概要

		面積(a)		主な品目	
		露地	施設		
経営 耕地	水田				
	普通畑	100	50	いちご、トマト、きゅうり	
	樹園地	果樹	60		ナシ
		茶園等			
	計				
耕地計		160	50		

3 事業内容

(1) 取組内容

これまで天窓やカーテンの制御、温度やCO2濃度の調整作業を手作業で行っていたが、トマト温室に環境制御装置を導入することで遠隔操作が可能となり、作業効率の向上が期待できる。また、近年の夏場の高温によりハウス内での栽培管理が難しくなり、生産量や秀品率が低下していた。しかし、環境制御装置を導入することで温度やCO2濃度等を自動で管理し、一定の温度を維持することが可能となり、生産量や秀品率の向上が見込まれる。

(2) 導入機器

補助対象機器	内容 (機械名、規格等)	金額 (円)	対象作目	受益面積 (a)
環境制御装置	〇〇社 〇〇〇〇	1,200,000	トマト	10

※アタッチメントを購入する場合は、その内容も記載すること。

(3) 補助額

補助対象経費 総額	(単位：円)			
	うち 県補助金	うち 自己資金	うち 融資	うち その他
1,200,000	400,000	800,000		

補助対象経費総額の 1/3 以内の金額 (最大 1,000,000 円まで)
事業実施主体が課税対象者であることが明らかな場合は、消費税額は補助対象外
消費税が補助対象の場合は、補助対象経費に「(含税額)」と記載のこと

選択した成果目標を記載。
成果目標を複数設定している場合は、
それぞれを個別に記載

4 目標

(1) 目標値

	現状 (令和 7 年 度)	目標 (令和 10 年 度)	増減・備考	ポイント
成果目標 (10a あたりの作業 時間の削減)	3 時間	1.5 時間	1.5 時間減 削減率 50%	8
成果目標 (生産量の増加)	17.1t	19t	1.9t 増 増加率 11%	2
成果目標 (年間販売額の増 加)	6,286,680 円	6,985,200 円	698,520 円増 増加率 11%	2
電動化・自動化した 機器の導入			環境制御装置	3
法人化への取組			年法人化	
GAP 又は農場 HACCP 認証の取得			年取得	該当するポイ ントを記載
B C P の策定			年策定	
青色申告				2
有機 JAS 認証の取得			年取得	

該当する導入機器の
種類を記載

該当するポイ
ントを記載

省エネ機器の導入				
女性の経営参画				2
ポイント計				19

※成果目標は1つ以上設定する。成果目標を複数設定している場合は、それぞれを個別に記載する。

※新規就農者など、現状値がない場合は現状値の記入は不要。

※該当がない場合は記載しない。

※ポイント欄は別表に基づいて記載する。

選択した成果目標を記載
成果目標を複数設定している場合は、
それぞれを個別に記載

(2) 目標値の算出根拠

①成果目標（10aあたりの作業時間の削減）の根拠

現在、ハウス内の環境確認に加え、天窗やカーテンの開閉、温度管理を手作業で行っており、これらの作業に1日3時間を費やしている。しかし、環境制御装置を導入することでハウス内の環境を遠隔で確認・自動制御できるようになり、作業時間を1日1.5時間に削減することが可能となる。

成果目標（生産量の増加）の根拠

近年の夏場の気温上昇により病害が発生し、トマトの生育不良が続いており、例年の出荷量より1.9t減少している。そこで、環境制御装置を導入し、ハウス内の気温上昇を抑えつつ、一定の温度管理を維持することで生産量の向上を図る。目標として出荷量を19tに回復させ、生産量を例年比で10%以上増加させる。

成果目標（年間販売額の増加）の根拠

現在は温度調節を手作業で行っているため、夏場の気温上昇により樹勢管理が難しく、収量が減少している。環境制御装置を導入し、数値やデータをモニタリングしながら自動制御することで、トマトの裂果や病害を防ぎ、生産量及び秀品率を向上させることにより、年間販売額を10%以上増加させる。

②導入している省エネ機器の種類

③女性の経営参画について

※申請者が別表の(1)～(3)のどれに該当するか記載

(1) 女性農業者

5 添付資料

- ・経営耕地面積が30a以上か農産物販売金額が年間50万円以上であることを確認できる書類
- ・導入する機器等の見積書やカタログ、設置場所の地図等
- ・目標に記載したことが確認できる資料